

正常化で は増大するか



カーター大統領

緊急対談

永井陽之助×中嶋嶺雄

東工大教授(国際関係論)

東大教授(現代中国学)

予想されていたとはいえ、電撃的な「米中」国交正常化の発表であった。なぜいま? 日本をとり巻く極東、さらに世界の戦略構造に、どんな影響を与えるのか。80年代の国際政局を占う大きな力ギが、ここにある。

——鄧小平発言など、いろんな情報から推して、アメリカの中間選挙(十一月七日)後、米中国交正常化の交渉が、急速に進んだと思われる。十一月二十九日、鄧副首相が竹入公明委員長に正常化について話していますが、いまにして思うと、あれは一種のリーク(情報をもらすこと)ではなかったか。鄧氏のいう「二秒間で済む」はずの決断を、いまこの時点で、アメリカが急ぎ選択したということ、この理由はどこにあるのでしょうか。

永井 台湾問題に関し、中国側からなんらかの譲歩があったのではないかと、ということに別にすれば、アメリカ側の決断が早くなった理由は三つあると思う。一つは国際環境の面で、日中平和友好条約が結ばれ、その連鎖反応としてソ連がベトナムとソ越友好協力条約を結んだ。これはアメリカにも

ソではない。だから、より合理的、戦略的に計算された中ソ関係に戻っていく可能性はある。アメリカの中国研究者は異口同音に、早く七二年の上海コミュニケを実行しないと、中国を西側に押しとどめることはできなくなる。いつかはソ連と和解するに違いない、という不安を絶えず言っていた。

二番目に、中国の内政問題がある。壁新聞その他の動きでわかるように、鄧小平副首相の勢力が強くなり、脱毛沢東というより毛沢東批判が急速に進んで、劉少奇(元国家主席)まで復活する雰囲気が出てきた。鄧小平など実務派は、毛沢東時代のような感情的反

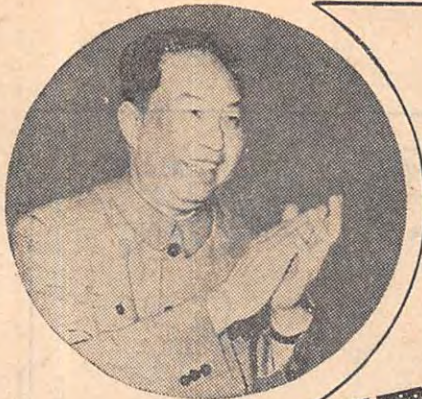
反覇権のための新しいNATO

もう一つ、アメリカの内政事情ですね。キャンブ・デービッドで成功したように見えたけど、中東和平交渉は挫折しつつある。経済もまずいし、SALT II(米ソ戦略兵器制限交渉)とからんで「チャイナ・カード」(中国を切り札

な気がしますね。私は、米中国交正常化は来年の春というふうに思っていたけど、たしかにテンポが速かった。

もう一つは、SALT IIの問題が大きくあるし、イラン情勢、それからソ越条約によるソ連のアジア進出、という非常に刺激的要因がある。鄧小平がカーター(大統領)の決断にかかっているようなことを言っていたけれども、カーターのほうも、中国の条件次第だということをは漏らしている、二、三日前にある種の相互リークみたいなものがあったということは、最後の詰め段階で若干問題が残っていたということだと思う。

その問題は何か。こんどの共同コミュニケをみると、台湾問題については、アメリカは「通商、文化、およびその他の非公式関係(アザー・アンオフィシャル・リレーションズ)を維持する」ということは使ってますけど、このへんに表に出ない何かがあったのではないかと気がします。中国のほうはどうかというところ、一連の非毛沢東化への動き、つま



華国鋒主席

「米中国交 アジアの緊張」

り「四つの近代化」という国家目標、この国家目標は、世界戦略としての対ソ、反覇権連合という問題と結びついている。つまり日中の次に米中まで橋をかけ、アメリカとの関係を強化するだけではなく、反覇権のために、新しい東方のNATO（北大西洋条約機構）を形成しようという衝動があるわけです。その中の一環として日米安保体制に対する見直しが行われている。

こういう国際環境を考えると、中国にとつても台湾問題は二の次、三の次であつて、いずれにしてもすぐ処置できないわけだから、そういう中で一つの決断が行われたと思う。

——現実主義的な鄧路線がソ連寄りになるのではないか、というアメリカの不安については？

中嶋 それはかなりあると思う。いまの中国の内政で注目すべきは、単なる非毛沢東、単なる反文革ではなくて、毛沢東路線そのものが否定されようとしていることです。彭德懷（元国防部長）の名譽が回復されることは、かれが毛沢東路線に真つ正面から反対した一九五〇年代後半以降が否定されることを意味する。彭德懷は軍近代化の問題でも、毛沢東型のゲ

リラ戦略とも対立していたし、ソ連モデルの社会主義建設にかなり執着していた。こういう親ソ派的リーダーが復活してきているということは、次のステップとして、いまの中国の内政の流動化がもし鄧小平副首相の思うように固まれば、新しい対ソ認識が出てくる可能性がある。

**台湾についてはい
まの状態が続く？**

永井 客観的にそういう方向に行かどうかわからないが、アメリカにそういう不安感があるという事です。それを中国は知つていて、鄧小平は利用していますね。日本に対しても、アメリカに對しても、西欧に對しても、それから、中嶋さんに異を立てるわけじゃないけど、アメリカの国内事情がなくなつたわけじゃない。ゴールドウォーター派なんかに典型的に現れているように、米台条約を破棄したらず弾劾をやるというのもあるし、パナマ条約に反対していた右派勢力も、台湾放棄に猛烈に反対している。だから、議会や世論を氣長に説得するんじゃない、カーターやブレジンズキーが反対していたキッシンジャー・スタイル、つまり頭越し

の、秘密、電撃外交をやらざるをえなかった。

もう一つ気にかかるのは、共同コミュニケやアメリカ側の政府声明のなかに反覇権条項をうたい、米台条約破棄をはっきり入れたという事。アメリカはそういう中国に譲歩したというか、焦つたという事です。

中嶋 反覇権については、米中コミュニケ以来のものだから、当然入るべきものが入つたと思うが、問題は米台国交断絶、米台防衛条約破棄をしながら、これに代わる措置が表に何も出ていない。

——米中の発言で一つ食い違つているのは、アメリカ側が台湾への防衛的武器の輸出を続けるといつて、中国は、華国鋒主席は、この点では中国は反対だつた、意見を異にしたまま共同コミュニケがつくられた、といつてることですね。

永井 暗黙の了解を中国側が与えたということなのでしようが、これだつて台湾に武器を輸出するのなら中国にもよてせ、ということにならない。

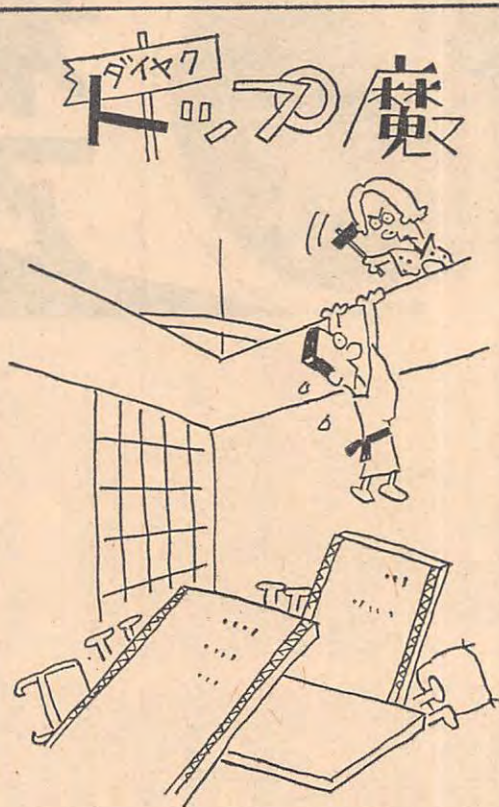
中嶋 反ソというカードが入ってくれば、台湾

への武器輸出が続いても、中国には問題はあるまい。軍事力から考へて、中国が台湾を武力解放できる状態にはないわけだから、当分は、台湾についてはいまの状態が続くとみていい。中国は、一方でソ連に対する危機感をあおり、内部的には非毛沢東化の次のステップとして対ソ接近がありそうなのでスチャーを示して、中国の値段で米中国交正常化にこぎつけた。その意味で、中国が勝つたということでしょうね。

永井 ばくもそう思う。

中嶋 アメリカとしては、最近の国際情勢における不利な状況、SALTにおいてもそうだし、戦術核や通常兵器における著しいソ連の優位ですね。これを私はクル・ウオー（生ぬるい戦争）とい





忘年会の床抜ける

——幹事さん、アンタだけ落ちないのは、みんなに悪いわよ

砂川 しげひさ

っているんですが、ヨーロッパ以外の地域、アジアとか中東、アフリカでアメリカはだいたいソ連の脅威を感じていた。そこへソ連は、ソ越条約、アフガニスタンとの条約という形で、アジア戦略を非常に活性化し、刺激してきた。どうもアメリカのほうが受け身であつたような気がする。

永井 おそらくアメリカは、対中国との交渉でベトナムとの国交正常化という切り札を使つたと思う。われわれも、またかなりの専門家も、ベトナムとの国交正常化のほうが中国より早いんじゃない



永井 陽之助氏

かと予測していた。ところが、ソ越条約によってソ連にやられた。それで中国との国交を優先させたといえる。

中国のほうは、西ヨーロッパ、アメリカ、日本がいまよりはるかに努力を尽くして、工業化のため

のプラントの輸出のみならず、武器の供与、軍事提携まで進めてくれない限り、中ソ国境に四十三個師団のソ連の精鋭がいて、さらにこれが増強されるという見通しのもとでは、安全の保障はない。ゆえに、西ヨーロッパ、アメリカ、日本が本気になって中国を支援してくれないなら、われわれは心ならずもソ連とデタント（緊張緩和）をせざるを得ない、というブラックメール（恐喝）がだんだん強くなってきた。中国は、明示しなくても、いまの国内の毛沢東批判で暗黙のうちにブラックメール

が効いている。

中嶋 その点、アメリカの国内に、中国の対ソ交戦力を育成しようというはつきりした方向がみえる。カーター政権の中でも、米中日の対ソ軍事協力を鼓吹するような意見が出ていたし、シュレジンジャー、ひよつとしたら初代中国大使になるかもしれないといううわさもあるが、かれもそうだし、ブレジンスキーがやつぱりそうです。そうみると、台湾問題をどうするかという取引ではアメリカは譲歩したけど、もつとグローバルな課題をめぐるでは、まさに米中は一致している。そこに日本を取り巻く国際環境の大きな変化があるような気がします。

日中接近に新しい 黄禍論の芽生え!?

それから、「四つの近代化」は、ある意味で毛沢東戦略を伴わざるを得ない宿命を持っているが、これは中国にとっても大きな賭けです。中国がどうなるかということ

は、中国のみならず全世界にとつて大問題なわけで、南北問題の最大の問題は中国にあるといってもいい。その中国に日本がずっと接近していった。これは、日本の日中に対する対応の中に、運命共同

体的な、アジア主義的な発想があったということですね。これに対して、アメリカを含めた西側諸国は、ある種の懸念というのか、いまだちを持つたんじゃないか。

その象徴的事例は、先進国首脳会議が来年六月東京で行われるけど、そのブレ・サミットみたいなものが年明けヨーロッパで開かれる。米、英、西独、仏の四カ国ですね。かれらは、日本を入れないで中国への対応を話したかった。新しい黄禍論の萌芽みたいなものを感じざるを得ない。

永井 最近評判になった「第三次世界大戦」でも「中日枢軸」とか「中日共利圏」とか言ってますよね。

——日中が結び、さらに米中が関係を深めることで、太平洋をはさんで一種の「三角同盟」ができた形なのですが、その外側で孤立を深めるように見えるのが朝鮮です。極東の不安要因にならないかどうか。

中嶋 従来、米中接近はアジアにおける緊張緩和のシンボルとして受けとめられてきた。ところが、今回の事態は、緊張緩和が到達線に達したというのではないところ、いまのアジアの根本的な問題がある。そういう点



記者会見に応じる華国鋒主席 (WFP)

で、アジアにおける脆弱な領域はやっぱ朝鮮半島とインドシナ半島だと思ふ。

朝鮮半島では、いまのような状況が進めば、ますます北朝鮮が孤立してしまう。出口がなくなってくるという感じですね。一方、韓国のはうは、今回の選挙の結果を

みてわかるように、いろんな批判をうけながらも、朴政権は自信を深めているんじゃないか。徐々に政治的自由を拡大する方向にいくと思ふ。そうすると、北側はかなり焦ってくると思ふが、金日成(主席)の後継者問題も残っているし、中国ソ連との関係でいうと、

もし南との緊張関係が起って、全面的に中ソがバックアップしてくれるとは考えられない。そうすると、北朝鮮としてはいままでより軟化する。アメリカ側にも歩み寄っていくようなチャンネルを模索するんじゃないかと思ふ。問題は、ソ連がどう出るかだが、ソ連と韓国との間もいろいろ言われてますね。そちらのほうから流動化するんじゃないか。

——むしろインドシナ半島の方が……。

中嶋 そのほうが状況はかなり深刻で、カンボジアの内政にかなり影響を与えている。いまのポル・ポト体制が崩れて、親ベトナム的なものが出てくるかもしれない。そういうふうになることを中国は恐れますから、かなりテコ入れもするでしょう。

二正面作戦を嫌うソ連の反撃が……

永井 歴史的にみると例外はもちろにあるんですが、朝鮮半島とインドシナ半島というのは、中国大陸の周辺地域の中で対照的なんです。朝鮮半島が朝鮮戦争その他で激化したところ、インドシナ半島は比較的安定し、インドシナがベトナム戦争で激化すると朝鮮半島が安定する。いま、インドシナ半島は明らかに不安定化している。ベトナムとカンボジアとの間の戦

争が本格的になるかどうかはわからないけど、紛争は激化していくでしょうね。



中嶋 嶺雄氏

をそのほうに移す。そういう形で、ASEANのタイとか、非共産圏の国々をバックアップするとか、政治的影響力行使していくでしょうから、インドシナ半島は緊張する傾向があるでしょうね。

一方、米中国交正常化で、アメリカにとって、中国は自分の勢力圏に入つたような感じだと思ふ。「ブラウン報告書」でも、中国は東

西バランスのオモリとして、西側のものである、日本は北方のイカリである、ということばを使つて米中日三国の関係を軍事的に規定している。そうすると、ワシントンから見ての最前線は朝鮮の三八度線ではなくて、新疆ウイグルあたりの中ソ国境になっていくんじゃないか。

しかも、短期的にみた場合、この地区はまだ大きな力の不均衡があるから、ソ連は簡単に電撃戦で占領できるわけです、局地的には、ソ連が中国の装備の近代化で一番恐れるのは、東ヨーロッパを抑えるための巨大な軍力を、中ソ国境に回さなければならぬような二正面作戦を強いられることです。だから、なんとかそれを回避するために先制攻撃をかける可能性があると、軍事専門家は指摘している。そういうことを含め

ソ連の巻き返しが気になる。

中嶋 日中平和条約が今日の国際環境の中では、まさにグローバルな連鎖反応を起こすのだという認識が、日本政府には全くなかったといえる。その意味で、全方位外交とは何かということが非常に問われるときですね。

永井 いまは冷戦時代のパワー・ポリティクス(力の政治)とは違つてきている。インフルエンス(影響力)を中心とした争点ごとのゲームになってきているから、ソ連とこうなつても、日本としては、技術交流、シベリア開発など、いろんなことをやり得る可能性が残っている。日本がソ連に対抗するため軍力を増強すれば、かれらも国後、択捉に海軍基地を建設するといった対抗措置をと

り、日本の安全は逆によります。下していく。日本にとって軍力を増強するという選択は、ダメなことなんです。

中嶋 米中双方からの誘惑をかわしていく外交的選択が必要ですね。日豪関係、ニュージーランドとの関係などを含む太平洋地域を日本の外交的資源としていくことも、外交多角化の一つとして重要なことだと思ふ。